

市民社会民主主義の理念と政策に関する総合的考察

山口 二郎

(北海道大学・大学院公共政策学連携研究部・教授)

【研究の概要等】

1990年代以来、経済のグローバル化は競争圧力の昂進という形で各国の政治経済システムに大きな負荷をかけてきた。こうした傾向に対しては、経済効率を高めるための市場原理のさらなる解放というアメリカモデルと、公平・平等という別の価値を対置して市場に何らかの制御を加えようとするヨーロッパモデルが存在する。本研究は、後者の立場から、グローバル資本主義の中で品位ある (decent) 人間生活とコミュニティを擁護するために、①持続可能な公共政策、②新たな政策の基盤となる平等、公平、連帯などの政治理念、③公共政策を実現するための政治・行政システムの刷新という3つの課題について、具体的、実践的な考察と提言を行うことを意図している。

イギリス、ドイツなどでは、同様の課題に対して民主主義の活性化を目指した理論構築の動き (たとえば、コリン・クラウチのポストデモクラシー論、ハーストらのアソシエーティブ・デモクラシー) が盛んであり、この研究はこの重要なテーマに対して、日本から発信することを目指している。

【当該研究から期待される成果】

現代の民主主義国は、社会的連帯の喪失、社会的排除などの社会危機や競争激化の結果起こる生活面での不安の増加、環境破壊、貧困の深刻化などのリスクの高まりなど多くの問題に直面している。しかし、政治的に脱力し、アトム化した個人はリスクへの対応力を失い、具体的な政策を構想するのではなく、いたずらに秩序願望だけが高まることとなる。ここにおいて、象徴と暴力による統合が成立することとなる。弱者が自らを苦況に追いやる政策やリーダーを支持するという逆説が現れるのである。本研究は、市民社会民主主義という概念を基軸として、ポストデモクラシー状況からの巻き返しのための戦略を考察するものである。

【当該研究課題と関連の深い論文・著書】

- ・ 山口二郎『ブレア時代のイギリス』 (岩波書店、2005年)
- ・ 山口二郎、宮本太郎、小川有美『市民社会民主主義への挑戦』 (日本経済評論社、2005年)
- ・ 山口二郎、宮本太郎、坪郷實『ポスト福祉国家とソーシャルガバナンス』 (ミネルヴァ書房、2005年)
- ・ 山口二郎『戦後政治の崩壊』 (岩波書店、2004年)

【研究期間】 平成19年度－23年度

【研究経費】 17,800,000 円

(19年度直接経費)

【ホームページアドレス】

<http://www.csdemocracy.com>